

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	0	2,455,000	2,455,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,455,000	2,455,000
	◆ (1) 人件費	0	1,107	1,107
	【繰越明許費】 ・補正理由 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する人件費の追加 ・補正内容 職員手当等 1,107千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,107千円 (皆増)			
	◆ (2) 事務費	0	203,893	203,893
	【繰越明許費】 ・補正理由 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する経費の追加 ・補正内容 需用費 167千円 (皆増) 役務費 32,758千円 (皆増) 委託料 170,748千円 (皆増) 工事請負費 220千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 203,893千円 (皆増)			

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 給付費	0	2,250,000	2,250,000
【繰越明許費】 ・補正理由 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給に要する 交付金の追加 住民税非課税世帯への給付 給付額 1世帯当たり3万円 対象世帯 世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯 70,600世帯 住民税非課税世帯のうち、子育て世帯への給付（こども加算） 給付額 18歳以下の児童1人当たり2万円 対象世帯 住民税非課税世帯への給付対象世帯のうち、18歳以下の児童 を扶養している世帯 3,900世帯（対象児童数 6,600人） ・補正内容 負担金補助及び交付金 2,250,000千円（皆増） ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,250,000千円（皆増）				